

「コメ」とトウホク／ 日本社会の「中枢 - 周辺構造」に関する考察【I】 - 国際学の視座から綴る「トウキョウ - トウホク論」 (～昭和農業恐慌期まで) -

A Critical Consideration on the Sociopolitical Status of *TOHOKU* Region through Historical Perspective on Power Structure between Center and Periphery

奥田孝晴¹

Takaharu Okuda

Abstract

This paper has focused on the issue of existing unequal power structures in the world, as well as those in Japan in similar shape. So-called center-periphery relation being formed by irrational sociopolitical alienation can be typically found between Tokyo and Tohoku, northeast part of Japan that has been established in historical perspective. Tohoku has been discriminated as backward region for a long time as well as it has been designated as mono-cultured production base of rice and raw silk like inner colony from the Japanese successive authorities.

Due to its oppressed position, however, Tohoku had splendid thinkers of radical critics in the past. For Example, Shoueki ANDHO criticized exploitation of the feudal establishment in the Edo era in the 17th century from viewpoint of his ideal of equal and ecological society. And Kanji ISHIWARA, a prominent military strategist of the Showa era in the 20th century schemed to make Imperial Japan be freed from its inferior status as “periphery” in the established global imperialist order through winning final war against the United States as “center” of it.

In this paper, the author has made an academic trial to show the existing center-periphery structure in the Japanese society through critical thinking on historical perspective and tried to find wisdom for solution from viewpoint of our globalization studies as intellectual movement.

<目次>

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 1. 問題の所在 - 「原風景」としてのトウホク、
あるいはトウホク観について | 5. 植民地産米との競合環境から見る「昭和農
業恐慌」と東北地方 |
| 2. 安藤昌益とトウホク - 社会批判起点として
の「直耕論」 | 6. 米価統制と日本型ファシズムがもたらした
もの |
| 3. 大日本帝国にとってのトウホク - 日本資
本主義の「特殊性」から | おわりに |
| 4. 石原莞爾のトウホク - トウキョウ論：「周
辺ナショナリズム」とアジア主義について | |

¹ 文教大学国際学部教授

1. 問題の所在－「原風景」としてのトウホク、あるいはトウホク観について

あれはもう、何度目のことだったろう。と或る晩秋の日、「下り」の東北新幹線で北へ向かう機会があった。落葉樹林の赤や黄色が次第に深みを増していく車窓を眺めながら、ふと、東北地方の原風景とはこの「色」の濃さにあるのではないか、と思ひ至ることがあった。筆者がここで言う「色」とは、単色で灰色っぽい東京から早春の鮮やかな新緑や晩秋の深い紅葉の東北へ、という多様な色彩変化を伴う「空間的」な意味合いだけではなく、「時間的」な生活文化への遡りという意味合いも濃厚に含んでいる。東北地方の落葉樹林にはオニグルミ、クリ、トチノキなどが多く、今も多くの河川でサケやマスの遡上が見られる。古代日本列島におけるブナ、ナラ林は、そこに生活する人々に豊かな自然の恵みをもたらし、採集・狩猟・漁撈を生業とした「縄文」と呼ばれる文化を生み出した。東北地方－以後この名称を、地名を表わす固有名詞としてではなく、固有の生活文化および生活を営む人々を表象する言葉、さらには畿内や東京の「中央」から周辺化された存在の表象概念として、しばしば「トウホク」と言い表す場合もある－は、多様性を含んだ日本古代文化の、少なくとも一つの大きな舞台でもあった。青森県三内丸山遺跡に代表される大規模な集落や遠隔地交易の跡が象徴するように、この地の縄文文化は高度な狩猟採集生活の水準を備えており、1万年以上もの長き間、盛栄を誇っていた。しかも、この地から武器類は一切出土していない。いまだ定説とは言えないようだが、少なくとも東北地方の「縄文」という時代は、絶え間ない略奪や騒乱のイメージとはかなり違った暮らしの営みの期間でもあったようだ。

それに変化が生じたのは、おおよそ紀元前45世紀前後のことだったろうか。大陸からも

たらされた水稻栽培技術が日本列島を東漸北進し、拡大する米作の営みに対応すべく、村々にはより集権的な組織が生まれていった。そして「余剰」分配の寡多と占有を巡って争いが起き、やがてそれは新たな、より強大な権力を生み出していく傾向に拍車をかけていった。この意味で、「コメ」とは単なる一穀物というよりは、文化的・政治的「力」の象徴に他ならず、やがて大和王権の成立へとつながるモーメントの源泉でもあった。文化人類学者の大貫恵美子は「コメ」がそうした「特異な地位」を占めるに至った根本的要因が、古代にあっては「コメ」自体がそれに象徴される神々と同一視されたことと、古代天皇制と深く関わっていたことを指摘したうえで、天皇をはじめとする有力者が執り行う農耕儀礼が宗教的性格だけでなく政治経済的な性格も兼ね備えており、「聖なる税」、「清らかな金としてのコメ」作りが支配の敷衍化に伴って各地に浸透していったことに言及している。²（ついでに言えば、その“伝統”の延長上に近世の石高制が現れ、大名の富強のパロメーターとなっていった。）そして、その「コメ」に象徴される大和王権の統治地域の拡大＝「王化」の不均衡な浸食ゆえに、それまで列島の各地に暮らしていた、「中央」のライフスタイルとは風俗を異にする古くからの狩猟採集生活者たちはいつしか蔑まれ、彼らが生活を営む空間としてのトウホクは、王化に服さない未開の蛮族が蟠踞する地、遅れた、最果ての地と見なされていったのだ。米作はやがて武家政権が登場した鎌倉期以降、さらに東北地方全体に普及していったが、米作に適する気候条件を欠いていたかの地域はしばしば飢饉に襲われ、今日にまで残る「トウホク＝貧しく、遅れた、最果ての地」のイメージが一般化する遠因ともなっていた。

「歴史は勝者によってしか書かれない」というのは、たぶん正しいのだろう。中央にとって

² 大貫恵美子『コメの人類学』（1995）pp82-85 および P128-129

の客体・周辺部地域としてのトウホク観は、「都」からの征服圧力と軌を一にして形成されていった。桓武朝時代の「蝦夷の反乱」は王化に抗するというよりは、ごく素朴に自身の生活文化を守ろうとしたトウホク人が示した抵抗だったのだろうが、平安京に遷都した中央政権は彼らに“虫偏”のついた蔑称を与え、営農を専らとしない生活を営む彼らを野蛮な「山夷」として討伐の対象とみなした。³ 中世にも奥州に武威を誇った安倍氏、清原氏は「俘囚」、すなわち「ヤマトに同化した蝦夷」の長として一段も二段も低く見られ、やがて前九年・後三年の役を経て滅亡の悲哀を味わっている。トウホクは近代社会の到来以前にあっても、自然に恵まれ、多様で豊かな文化を賦存させつつも、ただ政治的なコンテクストにおいては「外夷の地」との規定を免れず、そこで生活を営む人々はアウトサイダーとして支配体制から疎外され、「劣等民」としてのレッテルを貼られてきた。岩手県出身者で、地元で文筆活動を営む作家高橋克彦は、東京で学生生活を送った1960年代、自分が「文化が低いと蔑みの目」で見られる東北出身者であることを周囲に悟られないために、街中では詛りがバレないように寡黙な生活を送っていたそうだが、やがて、自分のコンプレックスの元凶がまさに「敗者」=周辺者として定義されてしまったトウホクの歴史性そのものに拠るものであることを自覚するに至り、「中央によって抹殺された側の視点」からトウホク・アイデンティティーの復権を目指して『炎立つ』(1992-1994刊)などの名作を世に残すことになる。その彼は、日本史の中での東北地方に運命づけられた歴史的特殊性を以下のように記している。

「…東北は中央政府に負け続けている。阿弭流為(あてりい)が坂上田村麻呂に、安倍貞任が源頼義に、

平泉の藤原泰衡が源頼朝に、九戸正実が豊臣秀吉に、そして奥羽越列藩同盟は明治新政府に賊軍とされた。負けた側の歴史は抹殺される運命にある。五回も負けた東北の歴史はズタズタにされ、残っていない。…(中略)…東北が自ら東北以外の地を攻めたことは一度もない。にもかかわらず、東北は中央政府から何度も侵略され、屈従を強いられてきた。」⁴

話は少々飛ぶ。私たちが取り組んでいる学知としての「国際学」が、専らの課題として今日のグローバリゼーションという問題は、必ずしも世界のすべての人々に恩恵をもたらしているのではなく、むしろ広がる経済格差や絶えざるテロリズムの連鎖に多くの人々が苦しみ、憎悪と悲嘆に暮れている状況の根本的な原因でさえある。そうした理不尽な運命が、世界の諸権力間に重層的に構成される現在の国際秩序によってもたらされているという意味において、グローバリゼーションとは単なる「現象」ではなく、国境を越えて貫かれ、普遍化されている「構造」そのものである。そして、それはまさに権力の非対称性、すなわち、支配する者とされる者、搾取する者とされる者、疎外する者とされる者との間に存在する幾重にも積み重なった、不均等で不平等な社会のありようを表すものとも言えよう。たとえば、先進諸国と開発途上諸国、中央と地方、富者と貧者といった諸々の権力関係が様々に「相似形」を成し、入れ子のように配列され、それらが織り成す中枢(中央)-周辺(辺境)の差別的関係が世界には数多あり、それが再生産されているのが今日的グローバリゼーションの悲しい実像である。こうしたコンテクストを踏まえるならば、上に述べてきた「トウホク」に敢えてこだわることは、畢竟、理不尽な世界の構造を語ることにつながり、非対称の対象としての中枢(あえて「トウ

³ 「…今日から見れば単に職業の違いに過ぎないものを、この当時の畿内人は夢にも思わず、農業化した者のみを『王民』と言ひ、そうでない者を凶悪な異民族であるとした。…上代日本社会にあつては奇妙にも農業という生産方式が正義を生む存在なのである。」司馬遼太郎『街道を行く・陸奥のみちほか』(1978) p16

⁴ 高橋克彦『東北・蝦夷の魂』(2013) p41&p226

キョウ」という言葉を使ってもよいだろう)の独善と傲岸さに遡求することにもつながる。

東北地方を主に近現代の日本社会全体の中に位置づけ、その周辺性を客観的に把握しようとする研究は、これまで多くの先達によっても試みられてきた。河西英通(近代東北史)は風土、文化、政治、経済など多様な視点から東北地方を中央権力との関わりを俯瞰し、この地を「異境」という言葉を用いて、「多様で豊かでさえあった東北が近代的価値観の下で、いかに後進的・辺境・未開を連想させる単一的空間として成立させられてきたか」⁵との問題意識から、戊辰戦争以来、「白河以北一山百文」⁶と蔑まれた「賊軍の土地」としてのこの地方が近代日本国家の中央権力によっていかに差別され、周辺化を強いられたかを考察している。そして、「産業資本確立・帝国主義転化期に日本にあって、一方では米を中心とする第一次産品と資本主義的労働市場および北海道開拓への労働力供給地として、他方では外米や肥料・軽工業品の移入地として、『国内植民地』的役割を果たし始めた」⁷東北地方の“負の近代性”から近代日本の真影を炙り出そうとした。また、「東北学」の提唱者である赤坂憲男(民俗学)は小熊英二(社会学)との対談の中で、「3・11」を通して可視化された巨大エネルギー施設(原子力発電所)に備わる中央集権的な権力本質と東北地方への集中的立地を許容した社会構造に触れ、それが東北の中央への従属によってもたらされ、再生産されてきた現状を批判する一方で、再生可能エネルギー普及が分権的社会への移行にとって重要な転機と成り得ることについて触れ、エネルギー供給システムに内在する「権力

構造」の転換を通じた自治と自立の必要性に言及している。⁸また、本誌においても、自身の被災経験を背景に、遠藤真之介が東京主体の利益分配システム(日本型システム)が震災復興を名目に東北を再支配しつつある現状と、東北地方の被抑圧的・被差別的歴史性との関係性に論及した先行研究を紹介している。⁹これらに共通する基層認識とは、日本の一地方としての東北地方を「周辺化された特殊な地方」、突き詰めて言えば、国内植民地として捉える主張である。強いられた構造的暴力と権力の非対称構造の下で自主的決定権が決定的に剥奪された状況、フランツ・ファノンが言う「一人一人の市民に尊厳を回復させ、その頭脳を豊かにし、その両の眼を人間多岐なもので満たし、目覚め且主権を有する人々が住む故に人間的と言える一つの全景」¹⁰から全く捨象されてきたトウホクの過去と現状に対して、特に「3・11」を記憶に留める私たちは、中枢部からの一方的な目線や既成の偏見を打破し、「自立すべき主体としての東北地方」をとらえ直し、その未来を展望していく必要があるのではないだろうか。

拙稿は、以上のような問題意識と諸研究の成果をふまえつつ、トウキョウの陰影としてのトウホクを「森羅万象の関わり・交わり・つながり」の在り方を模索する国際学のコンテクストの中で再構成し、中枢-周辺構造論の視点からその本質を理解しようとする一つの試みである。構成は全体ボリュームを考慮して2部に分割した。第I部(本稿)では、主に江戸期から大日本帝国という近代帝国主義国家が大陸国家としての体裁を整えていく中で、東北地方が「中枢」からの社会的・経済的圧力をより強く受け、

⁵ 河西英通『東北 - つくられた異境』(2001)「はじめに」より。

⁶ この言は戊辰戦争時に白河口の戦いで勝利した「官軍」=新政府軍の将校が発した言葉とされているが、必ずしも実証された事実ではない。自由民権研究家の安在邦夫と田崎公司によって書かれた、1878年8月23日付『近事評論』中にある記事タイトルに由来するとする説が有力であるが、いずれにせよ、敗北した「賊軍」=奥羽越列藩同盟に加わった東北諸藩への恩讐と蔑視が入り混じった感情が、戊辰戦争期の「官軍」=西南諸藩の中で共有されていたことは間違いない。河西英通『続・東北-異境と原境のあいだ』(2007)、「はじめに」より。

⁷ 注5掲載書p191

⁸ 赤坂憲雄・小熊英二「対談、東京/東北の未来へ」(2012)

⁹ 遠藤真之介「研究ノート・震災復興と海上の道」(2015)pp85-97

¹⁰ フランツ・ファノン『著作集3・地に呪われた者』(1969)p116

より周辺化されていく経緯を、商品作物化された「コメ」を通して形作られた帝国の海外植民地（特に朝鮮半島）生産との競合環境から考察するとともに、その一方で、トウホクの従属化トレンド克服へのグランドデザインを描こうとした2人の東北出身イデオログとして、安藤昌益と石原莞爾を再評価し、時代制約の下で呻吟した彼らのトウホク・ナショナリズムを通した日本の中枢－周辺構造に迫ってみたい。また、第Ⅱ部（続稿）においては、敗戦後70年の間に「コメ」（農業）から「石油」・「核」（エネルギー）へと変化を遂げつつも、それらを浸透媒体とした「開発」がトウホクをますますトウキョウに従属するものとし、中枢－周辺構造が維持固定されてきたかを批判的に考察する。ここに言及されるトウホクとはより普遍的な被疎外存在、ちょうどヤマトとオキナワとの関係が今なおそうであるように、一方の「繁栄」が他方の犠牲の上に成り立っているという不条理な中枢－周辺関係を表象する客体である。言い換えれば、古代から今日のグローバリゼーションに至るまで、一貫して周辺化されてきた東北地方の地政学的位置を国際学的アプローチから把握し、その帰結としての「トウホク＝植民地仮説」を検証してみたい、というのがこの論考の主たる目標である。

2. 安藤昌益とトウホク－社会批判起点としての「直耕論」

東北地方での暮らしの経験を持ったことがない多くの日本人にとって、この地域への関心は2011年3月11日に起きた東日本大震災を契機として、一時、先鋭になった時期があった。「絆」という言葉が喧伝され、試練に耐える東北人の忍耐強さ、寡黙さ、そして大人しさがもてはやされた。そして、それらを“美德”と讃えた周囲からの被災地民衆に対する先入観・固定観念

＝「トウホク・オリエンタリズム」に呼応するかのようになり、多くの東北地方の人々自身もまた、それらを“遵守すべき規範”として受け入れ、国家行政の対策の遅れや官僚的な無責任姿勢に対しても沈黙し、忍従し続けるという屈折したメンタリティーが涵養されていった。そして、それに追い打ちをかけたのが東京電力福島第一原発の炉心溶融事故だった。電力供給地としてのトウホクと消費地としてのトウキョウの「落差」は、取り返しがつかないほどに放射能に汚染され、故郷の山河が破滅的にまで棄損されてしまった犠牲者としての前者と、電力の一方的受益者としての後者の間にある非対称性を際立たせ、近代民主主義の原則ともいべき「受益者負担の原則」が全く適用されない差別構造の存在を、関心ある市民に可視化させることとなった。東北地方は（そしてそこで暮らしを営む人々は）、現代日本の政治構造下においてはなお周辺化され、疎外された「異境」としてのトウホクでもあったことを、少なくない人々がこの時、確認したのではなかっただろうか。

かくも長きに渡って再生産されてきた中枢－周辺構造、そして疎外され、差別されるトウホクの存在に早くから気付き、当時の社会矛盾をラディカルに批判した一人の東北人がいた。江戸期の思想家、安藤昌益 [1703（元禄16）－1762（宝暦12）] である。昌益は秋田に生まれ、京・大阪に遊学後、東北の僻地藩とも言うべき八戸・南部藩二万石の町医者として、少なくとも1744年から1758年までを城下で暮らしたことが確認されている。¹¹

もともと低温な東北地方は米作にとって決して適地とは言えない。特に太平洋岸は南下する寒流（親潮）の影響と、稲が生育期にあたる5～8月にしばしばオホーツク海より「偏東風」と呼ばれる低温の北東風が吹き、深刻なダメージをもたらす他、日本海沿岸、内陸地でも収穫期の風雪害などによる凶作も度々起こって

¹¹ 安藤昌益資料館展示資料年譜（青森県八戸市）

いた。一般に、江戸期にあつては元禄（17世紀末）、宝暦（18世紀前）、天明（18世紀末）、天保（19世紀半）年間で深刻な凶作期とされているが、東北地方にあつては凶作の発生頻度は4～5年に1回と高く、確認されているだけで慶長年間（1601年）以降大正初期（1914年）までに229回の凶作・飢饉が起きたとの記録が残されている。¹² 昌益が八戸で生活を営んでいた時代とその前後、享保・宝暦年間から天明年間にかけては、前世紀末の元禄期以降、東北地方にも急速に浸透してきた商品貨幣経済が各地に換金作物生産を促す一方で、全国規模でも大飢饉が発生し、百姓一揆が昂揚した時期にあたっている。特に北東北地方では1783（天明3）年が大凶作で、盛岡南部本藩でも人口30万人中、約4分の1が餓死し、また津軽藩でも87,000人と、人口の約3分の1の命が飢饉で失われる有り様であった。¹³ 八戸南部藩でも1749（寛延2）年には「猪飢（イノシシけかじ）」と呼ばれる飢饉が起こり、約3,000人が餓死するという悲惨な事件が起こっている。その原因は、上方での味噌作り需要に対応して東北一円では商品作物としての大豆生産が刺激され、八戸南部藩政府が領民にいつそうの大豆植えつけを強いたことに因ることが大きかった。大豆生産を拡大するために山間地に焼き畑耕作が広がったその分だけ地力回復のための休閑地も増え、ワラビなどの野草や根菜類が繁茂、結果、イノシシが異常に増え、やがて田畑の作物をも食い荒らすまでになった。当時、厳しい年貢供出に喘いでいた農民たちは粟や稗を食して米納負担に耐えていたが、それらも食い荒らされ、遂には飢え死にを余儀なくされた、というのがいささつであった。

カナダ人の外交官で、戦後GHQの対日占領政策にも深く関わったハーバード・ノーマン〔1909-1957〕は中世日本歴史の研究者でもあり、

それまでごく一部の研究者にしか知られていなかった安藤昌益の存在を、その著『忘れられた思想家』（岩波新書、1950）で広く世に知らしめた人物として知られている。彼の国際的視野から見ても、昌益の時代の東北地方はまさに「国内植民地」であり、それゆえにこそ、昌益の思想はラディカルにその根源である幕藩体制と、それに寄生し暴利を貪る大商人階級への批判に向かったと、次のように述べている。

「…徳川中期になると秋田には独自の織物業がある程度発達しているが、商業的に大阪の大金融勢力への依存がいちじるしかったため、京・大阪を本国とすればほとんど植民地の関係にあると言ってよかった。もとより米はつねに藩の輸出品の大宗であり、昌益の時代には当時一般の標準からいっても過酷な六公四民の割合で農民から年貢として徴集されていた。大阪の大商人に依存することから来る藩経済の弱体、享保までに顕著となった土地の少数者への集中、農民の苛酷な収奪などがすべて昌益に深刻な影響を与えたことは、かれが、力を増しつつある町人階級に対して、また大阪の豪商や、米穀仲買への負債に沈めば沈むほど無惨に農民から搾り取る封建支配者の強奪に対して厳しい批判を加えたことから窺われる。」¹⁴

安藤昌益の思想の根幹には「直耕」という理想社会像があった。彼によれば、森羅万象は相互に依存し、一つの“生態系”を成している。天地の運動は生きており、万物はそのもとに働く。「直耕」とはその機能全体を言い、人間もまたその中で主体的に、額に汗して働くことによってのみ、天地の運動の一部となり得る。この意味で、「農」を営み直接的に生産を担う者こそは世の中の真の主人公であり、疎外される存在であってはならないはずである。にもかかわらず、封建の世は年貢収奪者である武士階級

¹² 山内明美「〈飢饉〉をめぐる東京／東北」（2012）p284

¹³ 鎌田慧『六ヶ所村の記録（上）』（1991）p231

¹⁴ ハーバート・ノーマン『忘れられた思想家・安藤昌益のこと（上）』（1950）p22

や米穀や換金作物の流通機構を支配する商人階級など、他人の労働の成果を盗む「不耕貪食の徒」で溢れている。聖人君子も、武士も商人も、所詮は盗人に他ならない。かくして、彼は封建道徳がはびこる幕藩体制を「法世」と呼び、その不条理な中枢－周辺構造を退け、自然本来の世＝「自然世」へ回帰すべきことを以下のように呼びかけた。

「…故二月日ノ行度ト与ニ、春・生発、夏・盛育、秋・実収、冬・枯蔵ノ耕織ヲ為ストキハ即チ五行自リ然ル大小・進退ノ妙用ノ常ニシテ人倫世ニ於テ上無ク下無ク、貴無ク賤無ク、富無ク貧無ク、唯自然・常安ナリ。…是レ直耕ノ自然ナリト経道ヲ為スベキコトナリ」（【現代文訳】：つまり、太陽と月の運行とともに春には種をまき、夏には草取りをし、秋には刈り入れ、冬には貯蔵し、一連の農作業をおこないさえすれば、それは自然の存在法則である大小の進退運動・五行の自己運動の統一的営みそのものと一体となり、この世に支配者も被支配者もありえず、貴人も賤民も、富者も貧者もなく、ただ自然のままに平穏無事に生活できる。…これが自然の生成作用であり直耕であるから、人間もまたこれにしたがって直耕すべきであると説き、自分もまたそれを実践すべきである。）¹⁵

「…然ルニ、日徳ニ反シテ不耕貪食シ、妾リニ上・高貴ノミヲ火ニ似セテ君・相ヲ立テ、之レニ法リ君相ヲ以テ五倫ノ上ニ立ツ。是ヨリ君火・相火ヲ以テ上ト為シ、始メテ教門ヲ立テ、是レ自然・転定ト同徳ノ人世ヲ教制ノ世ト為ル、失リノ始メナリ。故ニ其ノ下ニ自然ニ之レ無キ乱世始マリ…」（【現代文訳】：にもかかわらず、自分を太陽に擬しながら太陽のあり方とはまったく正反対に、働きもせず人々の労働の成果を貪り食い、ただ太陽が上にあって高く貴いということばかりを真似て、君・相の差別を立てこれにのっとると称して五倫の上に立ち、人々

の上に君臨し、それを合理化するための思想をでっちあげた。これこそ、天地自然のあり方と一体であった人間社会を、でっちあげの思想や制度の支配する世の中とした始めである。そのため、これ以降、自然にはありえない戦乱のうち続く世の中となった…)¹⁶

世界史的比較からすれば、安藤昌益の「直耕」思想はルソーの『人間不平等起源論』に先立つこと約10年も前に生まれている。世界の相互依存の在り方と有機的連環、そして人間社会に不平等をもたらす搾取階級への批判、反封建思想と革命的民主主義、ヒューマンイズム、さらには地域循環型社会の理想像など、彼の主張はけっして古びておらず、今日なお新鮮である。と同時に、彼は自身が体験した不条理が東北地方の地政学的劣位に基づいており、経済的惨状が幕藩体制の矛盾から派生した、まさに中枢－周辺構造の産物であることを鋭く見抜いていた。しかし、徳川幕藩体制という時代の制約あるいは八戸南部藩というその「辺境性」ゆえに、彼の思想は封建体制を打倒する政治力には直接には結びつかなかった。「直耕」論はいつしか「埋もれ」、ノーマンの言葉を借りるならば、彼は「忘れられた思想家」となっていくのだが、彼の思想の革新性は現世から隔絶したものでも無ければ、また、けっして死滅したわけでもなかった。日本近代政治思想研究者のテツオ・ナジダは、昌益の「直耕」論は江戸期の講や村の共同体的社会原理に基づいて行われていた様々な日常的営みの上に形作られた具体的な指針であったことを指摘したうえで、既存秩序への共同体の従属に異議を唱えた彼の理想が「天地」といった儒教道徳概念にみられる二項対立的な支配イデオロギーを打破した循環的で自立したコミュニティーにあったことに触れ、「男女の文字を『おとこ』と『おんな』という意味で『だんじょ』

¹⁵ 安藤昌益研究会編集『安藤昌益全集十三、刊本自然真管道巻2』（1986）pp200-201（原文、現代語訳ともに）

¹⁶ 前注掲載書、p 204（原文、現代語訳ともに）

と読まず、『ひと』と呼んだこと」が示すように、調和的に統一された、一元的な平等観がその根幹を成していることを重視している。¹⁷ 彼の思想はしたたかに封建道徳に抵抗を続け、やがては今日の日本の民主主義社会の深層へと繋がっていったのである。

3. 大日本帝国にとってのトウホク - 日本資本主義の「特殊性」から

19世紀後期、「西洋の衝撃」の前に慌ただしく国民国家の体裁を整えた明治政府は、その発展に際して大きなハンディを抱えていた。そもそも、西洋列強の圧迫に対すべく、急速な殖産興業政策によって勃興してきた日本の資本主義は、なお強固に残る封建的遺制の制約から逃れられず、また、西洋諸国に比べて遅れて産業資本主義化が始まったこともあって、社会経済上の後進性を引きずっていた。農村では江戸期からの封建的身分秩序が払拭されないまま地主 - 小作制へと移行していったこともあって、封建的な社会経済構造がなお温存されたままであった。結果、希少な土地に束縛され、高い小作料を取られる小作人たちにとっては、所得上昇の期待はほとんど持てるものではなかった。一方、国家権力の庇護のもと、都市部に勃興する工業部門では一部の政商資本家による資本集中傾向が強まり、多くの分野で寡占が進行していった。彼等は銀行や持ち株会社を中核として諸産業を支配する財閥となり、政党との結びつきを強めていった。ただ、財閥寡頭支配の工業部門にとって農村部の購買力 = 国内市場は商品販路として極めて狭隘であり、産業資本主義発展を律束する大きなハンディ要因となっていた。また、地主 - 小作制度下での農村労働力は慢性的に過剰な情況を示しており、相対的余剰人口は、絶えずその「はけ口」を必要として

いた。それらの結果、人口増加に伴って不足する食料の調達源、余剰人口を押し出すことが出来る土地資源、さらに工業製品市場は、いきおい近隣アジア諸国に求められることになった。日本資本主義に纏わりつく西洋列強に対する後進性は拭い難く、この点にこそ、その劣位を挽回すべく軍部・官僚が主導して大日本帝国が対外膨張運動に邁進しなければならなかった理由があった。また1873年の地租改正による税の金納化や1881年の「松方デフレ」による緊縮財政の結果、土地を担保にして農業生産を営み、現物納を主としていた東北小農たちの下方分解には一層拍車がかけられ、小作農化が進んでいった。¹⁸ その後も中央政府は北海道開拓や大陸侵略とその経営に国家資源をつぎ込み、結果、昭和初期に至っても大日本帝国にとってのトウホクは米、雑穀、養蚕主体の農業地域の域を出ることはなかった。

ところで、1930年代初頭、明治維新後の日本資本主義発達の歴史とその特殊性をマルクス主義経済学の立場から批判的に論考した一連の著作がある。岩波書店より公刊された野呂栄太郎 [1900-1934] らによる『日本資本主義発達史講座』がそれである。『講座』の編集主幹としての野呂は事前発刊された「内容見本」(1932年2月)の中で、「寄生地主的土地所有制の桎梏の下に残存せる半封建的農業生産関係は日本資本主義の最も基本的な矛盾の一つである」とし、明治維新が封建的要因を温存した「不徹底な革命」であったことを指摘したうえで、さらに「この基本的矛盾は、日本資本主義がかの帝国主義戦争（第一世界大戦：筆者注）の期間中に始まる資本主義の一般的危機の基礎の上に、異常なる発展を遂げたといふことの為に、却って全く致命的なものとなつて了つた」¹⁹ として、日本資本主義の特殊性が封建的階級構造に律束された停滞的な農業セクターと、寡占化

¹⁷ テツオ・ナジタ『Doing 思想史』（みすず書房、2008年）pp5-7

¹⁸ 篠田英朗「日本の近代国家建設における『東北』」（2013.9）p51

¹⁹ 野呂栄太郎「日本資本主義の基本的矛盾」（1932）p15

された工業セクター間の不均等発展にあったことを指摘しているが、その矛盾の集中的な表現こそが地主-小作制が強固に賦存した東北地方であった。またここに参画した、いわゆる「講座派」の一人である相川春喜は、東北地方農村に集約的に現れている大日本帝国が抱えた宿痾とも言うべき後進性と、それゆえに克服しなければならなかった構造的課題を以下のように簡潔に括っている。

「…日本経済構造の構造的特質は、一方に、巨大なる縦断コンツェンに示された、独占資本主義の軍事的産業機構を聳立せしめ、他方に、寄生地主的土地所有と債務隷農の零細小作制とに示された、農村経済の半封建的構造を存続せしめ、両者が相互規定的に並存する点にある。日本資本主義の特異的發展は、その歴史的基底に於ける、両者の相互関係の明確なる基礎規定によって、把握される。即ち、日本資本主義の特質として、これに半隷農制的軍義的性質の特徴を付与するものは、正に、軍事的産業機構の必至的建設の基礎としての日本農村の広汎な半隷農的零細農耕＝高額物納地代徴収の地盤を全面的に維持、再出し来つた（*原文ママ）、その『植民地近似的』収取の諸形態に、明示されている。」²⁰

野呂や相川が指摘したような特殊構造的ゆえに、大正期末の関東大震災(1923)以来、日本経済は慢性的な不況から抜け出せないでいた。震災恐慌から金融恐慌と続いた景気の低迷、高まる民衆の不満が為政者へ向かうことからそらし、体制の秩序を維持していくための転嫁策として対外侵略に拍車がかかるという傾向は、1920年代後半に入って更に顕著となり、大日本帝国の対外膨張は東北地方の経済振興を置き去りにする形で進んでいった。対中「積極外交」

を掲げて登場した田中義一内閣は1927年5月に山東省の居留民保護を名目で出兵するとともに、6月には「東方会議」を開き満州(中国東北地方)、モンゴルの特殊権益保護を目的とするこの地域の分離独立案と、満州の特殊権益確保のための直接的な治安維持という方針を策定、さらに翌1928年春には山東出兵を認め中国国民革命北伐軍との衝突が起こった。(済南事件)そして、日本が満州における利権維持のために、それまで協力支援していた奉天軍閥の首領張作霖が中国国民政府と妥協を図ろうとしていたことを見て取った関東軍は、6月に奉天に引き上げる彼の乗った列車を爆破し、暗殺する事件も起きた。(満州某重大事件)このような一連の動きは中国民衆の反日感情をいっそう掻き立てる結果となり、やがて日本は「最大の侵略勢力」として中国民衆に認識されていく。そして、大陸での権益維持のために行使される軍事力を支えた兵士たちの主たる供給地もまた、多くの貧農層が生活を営む東北地方であった。

昭和初期には財閥系金融資本による寡占的体制のもとで、「トウキョウ」に象徴される都市工業セクターは一定の生産力増加を見せていた。その結果、後に「金融恐慌」と呼ばれた1927年前後の農業産品価格と工業製品価格との差(いわゆる鋏状格差)拡大は、結果として金融資本の寡頭支配と農村部での封建的搾取をいっそう強めることとなり、貧困化が加速された。東北地方の農民は小作料や借金利子に苛まれ、零落の度合いを深めていった。²¹ 昭和期に入っても資本主義の発展に不可欠な国内市場の成長は見られず、東北農村部の後進性は近代資本主義の発展にとってより深刻な桎梏にさえなっていたのだった。

²⁰ 相川春喜「農村経済と農業恐慌・第一 基礎規定」(1933) p3

²¹ やはり講座派論客の一人である井汲卓一は『日本資本主義発達史講座・第三部』(復刻版)における論文の中で、1926-29年における米価指数が319から246に、小麦が252から219に低下した一方で工鉱業セクターの基幹資源である石炭は変化なし、銅は130から154に飛躍などの事実をふまえ、「かかる鋏差は独占資本の価格政策の結果である」とし、金融恐慌以降、より寡占化された金融資本による農村部における封建地主的、高利貸的搾取が強まり、1930年代の昭和農業恐慌の原因となったことを指摘している。井汲「最近における経済情勢と経済恐慌(下)」(1932) pp18-19。

さらに1930年代に入ると、1929年秋に起きたアメリカ発の世界大恐慌が日本経済を直撃した。折悪しく、当時の大日本帝国は金の輸出禁止措置を解き、金兌換に踏み切ったばかり²²であったので金の国外流出に悩まされたばかりでなく、世界的な保護主義潮流と国際価格の暴落によって、主要な輸出産業であった綿織物・生糸産業は大きな打撃を被ることとなった。²³ 東北農村経済を支えた副業収入源としての生糸の価格は1929年4月から1年余りで35%減値し、養蚕農家の繭は買いたたかれたうえ、1930年は米の豊作に恵まれたことが逆に災いして、米価の下落に苛まれた。深刻化する農村の惨状と閉塞感が漂う社会情勢のもとで、民衆の不満は次第に高まっていった。政府はその打開策として小作制度の改正や財閥寡占体制への改革を企図することはなく、むしろ海外植民地のより強力な支配と拡大によって社会的不満を転嫁することを画策し、当時高まっていた「満蒙は日本の生命線」との世論に迎合し、それを積極的に利用しようとの姿勢に傾いていった。ここでもまた、東北地方は置き去りにされたままであったのである。

4. 石原莞爾のトウホク - トウキョウ論：「周辺ナショナリズム」とアジア主義について

東北地方農村の貧困は日本資本主義の後進性を象徴するものであると同時に、素朴な土着的ナショナリズムの源となるものでもあった。工業化された都市に象徴される「近代」が農村部の「前近代」を侵食、支配し、「故郷」がますます周辺化されていく近代日本社会にあって、宮沢賢治が綴ったイーハトーブあるいは石川啄木が詠った「ふるさと」の原風景は東北地方の

農村であったろうし、それゆえにまた、自然に密着する農業という営みに重きを置き、農村を社会紐帯単位とする国家社会の在り方を理想とする農本主義の思想は、反西洋、反近代、反都市文明、そして反中央支配というテーゼを含んだ情念、一種の対抗性を含んだ「周辺ナショナリズム」の性格を帯びていた。また興味深いことに、近代日本における農本主義思想は対外的にはアジア主義、すなわち、欧米列強からの圧迫あるいは人種主義に対する反発として台頭した被抑圧アジア諸民族の大同団結の主張と表裏一体の関係を成していた。日本におけるアジア主義自体は、やがて日露戦争やその後の韓国併合を経て国益追求の方便と化し、遂には「日本の大国意識が吐露される、手段としての言説に過ぎなくなる」²⁴ 詭弁の類に墮してしまうにせよ、その原初的思想は、より「先進的な文明」である西洋近代からの圧力に対する敵愾心、そして資本主義化・都市文明化の力に侵される農村共同体からの危機意識と、失われていく故郷へのノスタルジーを併せ持った対抗的ナショナリズムとして胞胎し、多くの日本人にとっても一種の「居心地の良さ」を感じさせる、素朴な土着感情に通じていた。それは野呂らマルクス主義者たちが指摘した大日本帝国（主義）が抱えた後進的特殊性の、別の一面でもあったと言える。

ここに、トウホクの「周辺ナショナリズム」とアジア主義の結合を体現し、その後の大日本帝国の膨張運動に大きな影響を及ぼした一人の人物がいる。その人、石原莞爾 [1889-1949] は山形県鶴岡市に生まれ、陸軍幼年学校以来の軍歴を仙台、会津など東北の地で重ねた。出身地の旧庄内藩は会津藩と並ぶ佐幕勢力の代表格であり、奥羽越列藩同盟の中心である。「賊軍」

²² 浜口雄幸首相・井上準之助蔵相（当時）による、いわゆる「金解禁」は、日本の円価値の実質的切り下げによる貿易赤字の減少とともに、円の国際的な通貨信用力を高める措置として1930（昭和5）年に実施されたが、世界大恐慌の直撃による経済低迷と満州事変勃発に伴う社会混乱のため、1931年末にはその停止を余儀なくされた。

²³ 綿糸および生糸関連製品は1930年代の対米輸出のおよそ半分を占めていた。Wilkins M., "Japanese Multinationals in the US: Continuity and Change 1879-1940." (1990) .

²⁴ スヴェン・サーラ「アジア認識の形成と『アジア主義』」(2014) p54

から軍人となったことは、ポスト薩長藩閥時代の軍事エリートの中でも特異な姿勢と思考の視点を彼に持たせることになった。石原の生涯を貫いた、奇をてらわれない反権威主義、反官僚主義の反骨ルーツを、反中央的な東北人ナショナリズムに求めることには無理があるだろうか。傍証は幾つかある。地方警察官であった父親への幼少期からの反発は薩長中心の「官軍」に擦り寄ったかに見える家長への嫌悪と無縁ではなかっただろう。また14歳で陸軍将校エリートコースの第一歩となる仙台陸軍幼年学校に入学した際には「共通語」という授業があった。軍隊組織統帥上のコミュニケーションを確保するために方言・訛りが忌避されたのはもちろんだが、「大隊、中隊、小隊」と言った軍事用語から「自分は～であります」といった言葉遣いなど、帝国陸軍には長州生まれの言葉が多かった。東北訛りの矯正が必要であるとの要請は軍中枢にとって相応に必要なことではあったろうが、それにしても幼年学校の正課授業に「共通語」がカリキュラムに組み込まれていたのは「大分奇妙、真面目にやるのは面妖」²⁵であった。また、1918年に陸軍大学校を次席で卒業した時の卒業論文は北越戦争（1868）の「賊軍」長岡藩の河合継之助の戦術に関するものであったこと、さらに言えば、彼を予備役に追いやった東条英機に対して「憲兵あがりには時局收拾は出来ない」として強く首相退陣を迫ったのも、旧南部藩出身でありながら薩長藩閥時代からの官僚的な形式主義や精神主義から一步も踏み出せず、総力戦体制に対応できない東条の「官軍的」旧守態度への反発²⁶、さらに言えば、「トウホク人でありながら、なぜ薩長藩閥的価値観の下僕と成り下がっているのか」との周辺ナショナリズム的憤懣からではなかったか。

後に帝国陸軍不世出とまで言われた軍事思想

家としての石原に決定的な影響を与えた体験が、陸軍大学校附仰付によって派遣された1923年から1925年までのドイツ留学であったことは想像に難くない。第一次世界大戦という人類が体験した未曾有の混乱を経た戦後ヨーロッパ、とりわけワイマール共和国ドイツの社会経済的惨状と、新たな覇権国家として登場してきたアメリカ合衆国がこの地域にも影響力を増しつつあるという世界のリアリズムに直接に触れることを通じて、石原の「周辺ナショナリズム」は、やがて壮大な大日本帝国のグランドデザインへと昇華していった。とりわけ彼にとって大きな課題となったのは、総力戦として戦われた第一次世界大戦の近代の特徴、すなわち、前線・銃後の区別なく国家が総力を傾けなければ近代戦争は勝ち抜けず、そのために総動員体制を如何に迅速かつ効率的に作り上げるか、という課題であった。同地で七年戦争（1756 - 1763）時のフリードリヒ大王の戦術を研究成果としていた石原は、戦争形態の比較研究から長期の総力戦と比較的短期に勝敗が決する戦争が、時代の推移、国家の成熟段階、軍事技術の発達に応じて交互に、あるいは弁証法的に展開されるとし、前者を「持久戦争（消耗戦争）」、後者を「決戦戦争（殲滅戦争）」と名付けて区分するとともに、やがて人類社会は東洋王道のチャンピオンと西洋覇道のチャンピオン間での究極的な最終決戦戦争を迎えるであろうこと、そしてそこに至るまでに、日本は列強諸国間での持久戦争を勝ち抜く体制を整備すべきことを説く。

そして、いわゆる「世界最終戦争論」として総括される彼の世界認識に影響を与えた、もう一つのファクターが、当時の世界を事実上支配する米英アングロサクソン帝国、とりわけアメリカ合衆国への反発であった。日露戦争後、日

²⁵ 福田和也『地ひらく（上）石原莞爾と昭和の夢』（2004）p41

²⁶ 小説家半藤一利は次のように言う。「石原という人物の頭の中で、どういう国家を作ろうとしていたのか、具体的には分かりません。でも、長州閥が作った日本では、世界と伍して戦う次の戦争には勝てないと、少なくともも考えていたんじゃないかと思うんです。」半藤一利、保坂正康『賊軍の昭和史』（2015）p134

本とアメリカの関係は南満州鉄道の経営権や海軍の増強などを巡って次第に緊張の度を増していた。そして、第一世界大戦中の対華 21 ヶ条要求を巡る軋轢や戦後の合衆国での排日移民法制定、そしてワシントン海軍軍縮会議など、アメリカ合衆国の対日けん制圧力が強まる中であって、両国の亀裂がますます露わなものとなっていた。また、そうした実際の諸懸案以上に、強大な武力と経済力を背景に誇示される「文明的優越性」は、石原にあっては唾棄すべき対象であった。ドイツ留学中の彼が和服を着用し続けたこと、あるいは彼の手紙に散見されるアメリカでの排日移民運動への反発²⁷ などからも伺われるように、石原が掲げた「最終戦争」思想には、世界のトウキョウ＝「中央としてのアングロサクソン両帝国」に対する劣勢で後発的な世界のトウホク＝「周辺としての大日本帝国」からの視点という思想的コンテクストが濃厚に内在していた。

おそらく、彼が最終戦争論のグランドデザインを明示的に提示したのは満州情勢が流動化し始めた 1928-1929 年のことであろう。1929 年 7 月、当時関東軍作戦参謀（中佐）として北満参謀旅行中、石原は他の参謀たちに長春で持論である「戦争史大観」の核心的部分を講義した。曰く、「最近ノ欧州戦争ハ欧州民族最後ノ決勝戦ナリ。『世界大戦』ト称スルニ当ラス。欧州大戦後西洋文明ノ中心ハ米国ニ移ル。…次ニ来ルヘキ戦争ハ日米ヲ中心ニスルモノニシテ人類最後ノ大戦争ナリ。」²⁸ この考えは、1940 年 5 月に公刊された『世界最終戦争論』に反映されている。彼は大日本帝国が長期にわたる持久戦争に耐え、将来の殲滅戦争としてのアメリカとの最終決戦²⁹ を迎えるためには相応の準備期間が必要であるとして、以下のように述べている。

「…この持久戦争時代において東亜の大同を完成した時は、おそらく既に最終戦争が眼前に迫っているのである。我々は今日の準決勝戦に引続き、すぐ最後の決勝戦が来ることとはっきり認識して、持久戦争に不敗の位置を確立すると同時に、最終戦争に必勝をかち得るために、卓抜な戦争能力の獲得について、最善の準備を整えねばならぬ。」³⁰

こうした考えに関連して、石原が抱いていたのは将来の最終戦争の前段階として想定される長期の持久戦争（総力戦）に耐えうる資源の確保や経済力を保持するために、満蒙の占有が決定的に重要であるとの認識だった。それは日本内地の経済不況の打開、突き詰めて言えば東北農村を国窮から解放する方策でもあった。彼が中心になって画策した柳条湖事件が起こる直前（1931 年 5 月）、彼は「満蒙問題への私見」と題したメモランダムの中で、大日本帝国がアメリカとの最終戦争を戦う東洋王道チャンピオン資格を得るために、満蒙の占有がいかに重要な戦略的意義を持つかを、次のように述べている。それは、かつてケープ植民地首相でボーア戦争（1899-1902）の仕掛人ともいうべきイギリスの帝国主義者セシル・ローズが述べた、「もし諸君が内乱を欲しなければ、諸君は帝国主義者とならねばならない」との言葉と相通じるものさえあった。

「…我國ハ速ニ東洋ノ選手タルヘキ資格ヲ獲得スルヲ以テ国策根本本義トナサルヘカラス現下ノ不況ヲ打開シ東洋ノ選手ヲ獲得スル為ニハ速ニ我勢力圏ヲ所要ノ範圍ニ拡張スルヲ要ス。1. 満蒙ノ農産ハ我國民ノ糧食問題ヲ解決スルニ足ル。…(2. 工業資源〔按山の鉄、撫順の石炭〕とともに)…3. 満蒙ニ於ケル各種企業ハ我國現在ノ有残失業者ヲ救ヒ

²⁷ 大正 9 年 6 月 28 日付「漢口から妻へ」等。福田『地拓く（上）』p208

²⁸ 角田順編『明治百年史叢書・石原莞爾資料国防政策』（1967）pp37-38

²⁹ 1930 年代に急速に進んだ核物理学の理論発展をふまえて、石原は核分裂エネルギーを利用する「最終兵器」の登場の可能性にも言及している。彼によれば、その開発普及によって戦争は最終的に止揚されるというのであった。

³⁰ 石原莞爾全集刊行会『石原莞爾全集第 1 巻』（1976）p94

不況ヲ打開スル得ヘシ。要スルニ滿蒙ノ資源ハ我ヲシテ東洋ノ選手タラシムルニ足ラサルモ刻下ノ急ヲ救ヒ大飛躍ノ素地ヲ造ルニ十分ナリ。」³¹

ただ、石原の滿蒙占有論とセシル・ローズの南アフリカ支配論とは、両者が占める帝国主義国としてのポジションが決定的に異なっていた。ローズが先発帝国主義国イギリスの3C政策の一翼を担う打算的政治家であったのに対して、石原は列強間の帝国主義競争に後段階で参入した後発帝国主義国、世界の「周辺部」に埋もれかねない大日本帝国を背負う軍人であった。したがって、彼にとっての最終戦争論とは、後発的・周辺の帝国主義国日本を東洋のチャンピオンとし、やがて世界の「中枢」へと成り上がらせていくためのグランドデザインとなるべきものでもあった。

その基礎たるべき帝国富強化への切り札こそが、軍・産・官・学から成る統制型社会経済体制、後に「1940年体制」³²と総括される全体主義的体制の構築である。二・二六事件が起きる半年前に参謀本部作戦課長に赴任した石原は、「重要産業五ヶ年計画」策定のフィクサーとなった。同計画は石原の政策ブレンだった満鉄調査部の宮崎正義を中心に策定されたもので、1936年に「満州産業開発5ヶ年計画」、1937年には内地用に「重要産業5ヶ年計画要綱」が作られた。後者の計画は軍部内での抵抗により実施留保されたが、満州国では翌1937年から実施され、宮崎と共に満鉄経済調査会を作った十河信二（後の国鉄総裁）、岸信介（満州国商次官・当時）、椎名悦三郎（同統制科長、産業部鉱工司長・当時）、日本産業コンツェルンの鮎川義介らによって実現されていった。同計画はソビエト型計画経済に倣い、金融、貿易、為替、物価対策、産業統制、技術労働社動員、機械工業、

交通政策、民生安定、財政、行政など広範な分野に及ぶ改革を志向しており、国家の統制管理によって「日滿支『ブロック』ノ結成ト自給経済ノ確立並日滿両国国民経済ノ偕調的發展、一般国民生活ノ向上安定ヲ図リ以テ帝国ノ綜合的国防力ノ拡充ニ資スル」³³ことが目標とされた。官僚的統制とそのガイドラインに基づく重要資源の管理と集中的配分、基幹産業の傾斜生産方式、政府主導の金融財政支援、労使協調路線、「護送船団方式」による産業保護政策など、そこにみられる骨子は、戦後、実質的な自民党一党体制下での政・官・産・学による一体的な利権分配システムに基づいた諸政策にほぼ継承されたものでもあった。

こうした統制体制の根底には農業を国家の枢要産業とし、農民を貧困から救い出すとする農本主義的な思想と「五族協和・王道楽土」を目指すアジア主義との彼なりの「調和」志向が見て取れる。石原は1933年頃から、彼の満州国建国策謀の理念でもあったアジア諸民族の「協和」を実現するとの大義のもとに在野勢力を結集する東亜聯盟の設立運動に傾倒し、日中戦争勃発後は日支間での「国防の共同」、「経済の一体化」などを条件とした戦争停止と対ソ連・対米戦略のための両国連携の必要性を唱えていた。東亜聯盟運動は1939年1月には東亜聯盟協会へと発展し、日本国内だけで会員が1万人を超えるほどの組織となっていった。³⁴そしてこの運動は、満州産業開発五ヶ年計画の根底に流れる農本主義的傾向とセットになる。すなわち、同計画には重工業の拡大によって最終戦争に備える目的と同時に、農業共同体を基盤とした天皇制という「国体護持」の性格が枢要な位置を占めており、農業を基礎として工業部門を管理統制するという理念が維持されていた。彼の胸中には、やむを得ず彼が鎮圧を主張した二・

³¹ 「滿蒙問題の私見」（1931.5）同上所収。pp76-77

³² 野口悠紀雄『1940年代体制』（1995）参照

³³ 「重要産業五ヶ年計画要綱実施二関スル政策大綱（案）」、福田和也（下）p104より引用。

³⁴ 松田利彦『東亜聯盟運動と朝鮮、朝鮮人』（2015）p3

二六事件での皇道派青年将校たちが叫んでいた農村救済の主張と相通じるものが宿っていたのである。彼が仙台第二師団第4連隊隊長の任にあった期間（1933-1935）、配下の兵隊を気遣い、入浴施設や食事の改善などに心を砕いたこと、除隊後の生活を支えるためにウサギの飼育方法を教え、除隊兵士に土産として持たせたこと、実際に兵隊と同じ飯を食べて食事内容の改善を指示したこと、浴場や酒保の改善³⁵など、石原が東北農村出身の兵士たちに示した労りを物語る逸話は数多い。

彼にあっては、農本主義とアジア協和の理念は「トウホク」を介して表裏一体の関係を成していた。有名な話として残る極東国際軍事裁判法廷における出張尋問の際、日露戦争時にまで遡って大陸侵略の罪を非難するアメリカ人検事に対して、「開国を強いて列強の泥棒のやり方を日本に教えたペリーこそが第一の戦犯である」と言い放ったこと、そして最晩年期には故郷庄内に西山農場を拓き、「都市解体、農工一体、簡素生活」を建設三原則として農村経済の重視と農民生活の安定を実践しようとしたことは、³⁶彼にとってはけっして「別個の物語」では無く、反西洋・反近代・反中央主義を基礎としたトウホク・ナショナリズムの発露としては「同じ物語」だったのである。それはまた、戦後日本が継承した政治体制としての「1940年代体制」が、皮肉にも忘却しようとした精神でもあった。

彼に内包されていた日本における「東北地方からの視点」は、世界における「日本からの視点」に通じていた。「…国家主義の時代から国家連合の時代を迎えた今日、民族問題は世界の大問題であり、日本民族も明治以来、朝鮮、台湾、満州国に於いて他民族との共同に於いて殆ど例外なく失敗して来たことを深く考え皇道に基づき道義観を確立せねばならぬ。満州建

国の民族協和はこの問題の解決点を示したのである。」³⁷ 一幾多の利害打算や国益追求のために、遂には欺瞞のレトリックともなってしまったものの、「五族協和・王道楽土」のスローガンへと昇華された「石原莞爾の国際学」には、「トウホク・トウキョウ論」が濃厚に反映されていた。彼にあっては、東北地方と東京の間に横たわる理不尽な非対称関係は、近代日本と欧米列強との間にあるそれと相似形を成しており、それゆえに、大日本帝国は西洋列強に対する後進性、従属性を克服し、世界の「周辺部」的地位からの脱却を目指し、「中央」へ成り上がっていかねばならなかった。満蒙問題の解決＝日本による占有も、アジア諸民族の協和を掲げる東亞聯盟も、すべてはこのコンテクストの延長であり、西洋覇道文明の中心部を占めるに違いないアメリカ合衆国との最終戦争も、仮にそれ自体が大それた夢想であろうが、また、いびつな天皇中心の汎アジアナショナリズムであろうが、それは世界の「周辺部」に置かれた自身の故郷、祖国、そしてアジアの反骨精神を示すものであったのである。

5. 植民地産米との競合環境から見る「昭和農業恐慌」と東北地方

その石原が画策した満州事変の後も、日本の農村部は慢性的な経済低迷状態を脱け出せないでいた。東北地方では副収入源でもあった1930年の春繭相場が前年の半額まで激減したのに続いて、同年10月から米価の暴落が始まった。同年の豊作予想が10月2日に発表されるや、翌日の米価は前々月比で4割近くも低落し、さらに植民地米との競合（後述）もあって農家収入が減少するという「豊作飢餓」が起こった。³⁸ そして1931-32年と凶作が続いた後、1933年には

³⁵ 渡辺望『石原莞爾』（言視舎、2015）pp199-200

³⁶ 福田和也『地ひらく、石原莞爾と昭和の夢（下）』（2004）p430&p440

³⁷ 石原莞爾『世界最終戦争論』（1940）【増補版】（2011）p257

³⁸ 1石あたりの米価が8月には30.5円だったのが、10月には19円へと下落した。

東北太平洋岸は三陸大津波に襲われ、翌1934年には冷害による大凶作がこの地方を襲った。同年の東北6県の米収穫は過去50年の平均に対して39%の減収となり、特に地主・小作制が強固なこの地域の貧農の家計は甚大な被害を被った。³⁹ 小作農民たちはワラビの根を掘り、ジャガイモにクズ米を混ぜて命を長らえるという有り様となった。「昭和農業恐慌」と呼ばれるこの時期の状況について、森武麿（歴史学）は「昭和農業恐慌は1932年に47億円、全国一戸当たり846円、1935年にあっても40億円、全国一戸当たり736円の農業負債をもたらし。とくに東北地方は1934年には大凶作が重なり恐慌の克服はさらに遅れた。負債の累積は東北地方と養蚕地帯に重く、欠食児童、娘の身売り、教員の給料不払などがジャーナリズムをにぎわしたのもこのころである」との記述を残している。⁴⁰

全国農家の負債総額は40億円（一人平均700～800円）を超え、娘の身売りが相次いだ。⁴¹ この年だけで青森、秋田、岩手、山形、宮城の5県で1万5千人近い婦女子が身売りされ、⁴² また多くの子供が飢えに苦しめられた。同年の公式発表による欠食児童数は全国で22万8千人、このうち東北で34,415人を占めた。⁴³ 1930年代は全国的には小作農家戸数は150万戸前後、全農家戸数の26-27%台で推移していたが、東北地方については面積5反未満の耕作地農民数が1928年の16.3万戸から1935年に17.6万戸に増加するなど、農村部の下方分解は深刻で、昭和農業恐慌が兼業機会を奪うとともに、小作農への零落を促したことが推察できる。⁴⁴ 農村

の疲弊を反映して小作争議も頻発し、1935年には6,824件と戦前で最高の水準にのぼった⁴⁵ が、このうち、特に東北6県と新潟をあわせた7県の争議件数は1924-1929年総計の1,538件から1930-1935年には6,812件と4倍以上に激増した。⁴⁶ この時期の東北農村の惨状については、マルクス経済者（労農派）の論客猪俣津南雄が実際に踏破した東北地方の調査記録の中に、次のような一節が見られる。

「…東北地方の農業と農民生活においては、自然経済と商品経済の矛盾撞着がどこよりも強烈な色彩を帯びて人眼をうつ。例へば岩手県で言へば、コメは一般的に不足だし、畑作物も篠々売らないし、鉄道沿線の村でさへ、米が無いので稗を食べ、自生の蕨や蕎麦の実や、団栗の実などを食べる所が多い。兎を取って食ふ、薪や木炭は自給する、地下足袋の代りに草鞋や藁靴を穿く、濁酒は××、葉草も自給する、といった農家は非常に多い。かように自然経済を強く残存させながら、資本が支配する商品＝貨幣経済の圧迫を強く受けてゐる。…（中略）…食ふ丈には事欠かないものやうに思はれて居た農民が一番食ふことに脅かされるといふことは何といふ皮肉か、しかも農民は自分自身を食ひつくして既に次の時代まで食ひ始めて居る。凶作の年、15円の前借で、娘が売りとばされた例は珍しくなかった。借金の支払、小作料の支払、そして飯米代に娘は売られていく、人買ひは一人15円乃至20円の周旋料で、つねにさうした娘を求めて来る。男の賃金70銭、女40銭といふ農村の労働に比して、娘を一人売る周旋料の好もしさに、近所隣の娘をすすめて歩く百姓は珍しくない。」⁴⁷

³⁹ 中村政則「大恐慌と農村問題」（1976）pp138-139

⁴⁰ 森武麿「農村危機の進行」（1985）p138

⁴¹ 藤井松一『教養人の日本史（5）』（1967）pp158-159

⁴² 数値は『東奥年鑑』に拠る。また1934年までの累計では約5万人と言われる。

⁴³ 欠食児童数は当時の文部省が各県からの報告を査定し、救済出費の都合上、極めて低く見積もった数値であることに留意したい。『教養人の日本史（5）』（1967）p192。また、1934年に青森、岩手を歩いた社会主義者山川均は、食堂車の窓から投げられたパンを争って食う子供達を目撃している。鎌田慧『六ヶ所村の記録（上）』（1991年）p214およびp233。

⁴⁴ 中村正則、前掲書p145

⁴⁵ 東京法令『とうほうビジュアル日本史』掲載資料。

⁴⁶ 中村、前掲書p154

表1 「東北型」と「近畿型」の自小作別耕作規模別割合比較(1938年) (%)

耕作地面積	東北型			近畿型		
	自作農	自小作農	小作農	自作農	自小作農	小作農
5反未満	30.7	21.1	48.2	38.4	21.3	34.3
5~10反	19.3	46.8	33.9	24.4	55.1	20.5
10~20反	22.1	58.1	19.8	27.9	61.4	8.7
20~30反	28.6	60.6	10.8	34.7	58.7	6.6
30~50反	33.5	61.0	5.5	45.5	47.0	7.5
50反~	39.7	56.4	3.9	56.2	33.3	10.5
総計	25.1	46.0	28.9	30.9	46.0	23.1

(注)「東北型」とは東北6県及び新潟県、「近畿型」とは近畿5県及び岡山、香川県を含む農林大臣官房統計課『我が国農業の統計的分析 - 昭和13年9月1日一斉調査報告』(1939) (出所) 森武麿「戦時下農村の構造変化」p326より筆者作成

表1に見るように、もともと戦前の日本農民は自分の所有農地の他に地主の土地を借りて生計を立てる「自小作農」が半ばを占めており、これは全国的傾向であった。だが、昭和農業恐慌が一段落を迎えた1938年の「近畿型」では小作農割合が23.1%であったのに対して「東北型」では28.9%であるなど、小作農比率が高く、昭和農業恐慌によるダメージが深刻だったことが推察できる。同地方を出身とする兵卒や、彼らと日々接する青年将校の間には、政治家たちの腐敗や財閥中心の社会経済のあり方に対する憤懣がますます高まっていた。1932年、日蓮宗僧侶井上日召のもとに「一人一殺・一殺多生」を掲げて井上準之助蔵相や三井合名会社社理事長の団琢磨を暗殺したテロ組織血盟団には東北農村の若者が多く参集していた。また、疲弊甚だしい農村から入隊する兵卒の窮状は、特に農本主義的思考を色濃く持っていた皇道派と呼ばれた若手将校を突き上げた。彼らは天皇親政による「昭和維新」を唱え、五・一五事件(1931年)や二・二六事件(1936年)を断行するに至る。

そして、この騒擾を巧みに利用した軍部が、やがて自らを中心としたファッショ体制を作り上げていったのは周知のとおりである。昭和農業恐慌の背景にあったものは、日本の農村社会にビルトインされていた米作と養蚕に依存する生産特化体制=いわゆる「米と繭の経済構造」(山田勝次郎)⁴⁸であった。世界大恐慌による海外市場の縮小の結果、主力産業だった生糸輸出は不振を極め、また人造絹糸の生産拡大や中国製品との競争にもさらされ、国内製糸業が衰退、結果、繭価は大幅に低落した。繭価は1929年に比して1931年には56%も減値し、農業生産額構成に占める養蚕比率も1929年に比べて1940年には15%減少していった。⁴⁹

より決定的だったのは、当時の東北農村の米作が朝鮮、台湾植民地総督府による産米増殖計画に基づいて内地に移入された米との価格競争にさらされ、劣勢に立たされた東北地方の「周辺化」がより進んだことであった。話を少し前に戻してみよう。第一次世界大戦後、日本では産業資本主義が急速に拡大する一方で、不景気も重なって、多くの農民が離農し、都市労働者

⁴⁷ 猪俣津南雄『(踏査報告) 窮乏の農村』【改造社、1934】、歴史図書出版『歴史史料体系第10巻』所収(2001)、p324

⁴⁸ 柏崎次郎の筆名で知られるマルクス経済学者。(1897-1982) 寄生地主制度下の大日本帝国時代の農村構造研究で知られ、1942年に岩波書店より『米と繭の経済構造』を著した。

⁴⁹ 東京大学社会科学研究所『昭和恐慌〔ファシズム期の国家と社会I〕』より「農村の困窮と救済の模索」、歴史図書出版『歴史史料体系第10巻』所収 p322

数が急増した。このために、日本内地では米不足状態が常態化するようになった。特に1918年に起きた米騒動以降、鬱積する民衆の社会不満が反体制運動に結びつき、天皇制支配体制を揺るがす事態へと発展していくことを恐れた政府は、1921年に米価安定を名目として米穀法を施行し、米需給の調整を図ることを名目として米の政府買い上げを行ない、生産と流通の管理に乗り出していた。

その一方で、当面の騒擾を乗り切るために、政府は帝国植民地での米生産体制を強化し、内地への移入によって問題を解決しようとした。これが、1920年代に開始された「産米増殖計画」である。その代表例として、朝鮮半島の場合を見よう。朝鮮産米増殖計画では、1910年代に形作られた米作モノカルチャー型の農業生産体制を基盤として、開墾事業と水利施設を拡充させることに重点が置かれた。開墾事業は、主に日本人地主や大農場会社が国有未利用地や干潟を払い受け、朝鮮農民を動員して開発するという方式で進められた。朝鮮農民たちは数年間の小作料免除や、小作権の確保などを条件に開墾に参加したが、開墾事業が終わった後には、何の権利も与えられることはなかった。また、水利施設の拡充事業は各地で組合を設置し、農民たちを加入させ、貯水地などを築造、整備しようとするものだった。しかし、組合費は過重に請求され、多くの朝鮮人自作農が土地を売り、小作農民に転落したばかりでなく、中小地主までが没落することになった。結果として、日本人地主だけが多くの財産を得ることができ、土地所有を拡大することができたのだった。また、産米増殖計画が進行するにつれ、小作農民への搾取も強化されることになった。地主たちは組合費を小作農に転嫁し、また「農業改良」という名目で官肥（国策で割り当てられる統制価格

の肥料）の使用を強要した。結局、1920年代に入ると地主はより多くの富を蓄積できた反面、自作農と小作農は没落し、離農して半島外へ移住する者が増加した。朝鮮総督府が1933年及び1940年に実施した「農家概況調査」によれば、1930年代における朝鮮人小作農の米穀商品化率、すなわち、米穀の生産量のうち販売量の割合は40.8%（1932年）～39.7%（1937年）と、大きな変動は見られなかったものの、同年間の一戸当たりの平均販売量が3.28石から5.20石まで増加したのに対して、自給消費量は0.92－1.33石という低い水準に留まっている。収穫量の増大をも考慮すれば、これが生活の困窮から自家消費分を増やす余裕がなく、外部に販売をせざるを得ない、という状況を示しているものと考えられる。⁵⁰

この背景にあったものは、米穀の日本内地への移入である。表2は韓国併合後中期まで（1915-36年）の、また表3はアジ太平洋戦争末期（1937-1944年）までの朝鮮における米穀生産高と対日輸（移）出量比率を示したものである。前表においては、1930年代中期までは米の増産ペース以上に日本への搬出増加が進んできたことが分かる。その後、1939-40年の大干ばつ被害をうけて激減した米生産量を回復させるため、朝鮮総督府は産米増殖計画を再検討し、翌1940年より新計画を実施し、対日移出米を確保するために米穀生産の割当制を実施し、朝鮮米穀配給調整令によって朝鮮農民には米の強制供出を課し、さらに1941年にはそれに加えて朝鮮内消費米についても全土に配給割り当てと供出制を強いた。⁵¹ 結果、規制を逃れる闇ルートを通じての米移出も進み、実際には統計に表れる以上の量が内地へと向かっていったものと推測される。1930年代後期には朝鮮半島における植民地工業化の結果、化学肥料の普及や農

⁵⁰ 松本武祝「1930年代朝鮮の農家経済」（1990）pp104-105、なお松本によれば、朝鮮総督府の同調査比較対象農家は比較的上層部に偏っており、小作農の実態についても、調査対象サンプルが「なかり優良な経営の農家が選定されているようである」との見方を示している。

⁵¹ 鈴木隆史「戦時下の植民地」（1977）p228

表2 朝鮮における米産高と対日輸(移)出高の推移(1915-36年)

年	米産高実数(千石)	対日輸(移)出高実数(千石)	対日輸(移)出高/米産高比率(%)
1915-19年平均	13,978	1,930	13.8
1920-24年平均	14,421	3,299	22.9
1925-29年平均	14,821	5,850	39.5
1930-36年平均	16,842	8,160	48.5

(出所) 朝鮮史研究会『朝鮮の歴史』(三省堂、1974年)より筆者作成。

表3 朝鮮における米産高と対日輸(移)出高の推移(1937-44年)

年	米産高実数(千石)	対日輸(移)出実数(千石)	対日輸(移)出高/米産高比率(%)
1937年	26,797	7,162	26.7
1938年	24,139	10,703	44.3
1939年	14,356	6,052	42.1
1940年	21,527	429	2.0
1941年	24,885	3,241	13.0
1942年	15,687	5,204	33.2
1943年	18,719	87*	0.5
1944年	16,606	2,737	14.3

*1943年の対日輸(移)出実数については正確なデータが得られていない。

(出所) 鈴木隆史『戦時下の植民地』、『岩波講座日本歴史第21巻・近代8』(岩波書店、1977年)より筆者作成。

表4. 朝鮮人のコメ消費量変化(1915-1936年)

年	一人当たりの米消費量	
	石	指数*
1915-19年平均	0.707	100
1920-24年平均	0.638	90
1925-29年平均	0.512	72
1930-36年平均	0.426	60
1937年	0.534	76
1938年	0.640	91
1939年	0.710	100
1940年	0.572	81
1941年	0.674	95
1942年	0.730	103
1943年	0.603	85
1944年	0.571	81

* 1915-1919年平均 = 100 (出所) 表2に同じ。

業技術の改良が進み、朝鮮での米増産が次第に可能となったことや、日本内地における米価統制との関係で対日移出量が大きく規制されたこと、また大陸侵略の本格化に伴って軍用供出の増加などの要因もあり、後表からは前表ほど明確には読みとれないものの、朝鮮の農民にとって唯一の現金収入手段でもあった米の宗主国移出トレンドは固定されていく。かくして1930年代の日本内地農民は、外地米との厳しい価格競争に晒されていたのである。

また、表4にはこの間の朝鮮人一人当たりの米消費量の推移を示した。「日帝36年」の朝鮮社会では米不足がしばしば起こったが、この際の不足分を補うために、特に1930年代後期からは雑穀の消費量が各年とも米消費量を上回る程度〔0.607石（1943年）～0.873石（1938年）〕にまで維持されなければならなくなった。そして、対日米移出によって生じる食糧不足を補うため、朝鮮には中国東北からの雑穀類の輸入が増えた。その満州国でも日中戦争の勃発に伴う食糧需給の逼迫化に伴って、1938年には米穀の国内自給を支えることを企図して米穀管理法が制定され米穀の生産流通の国家統制が施行された他、1939年からは大豆、豆粕、豆油などが順次専管制度のもとで強制的に買い上げるシステムに包含されていった。結果、公定価格で安く買いたたかれた農民たちの営農環境はさらに厳しさを増すこととなった。⁵² また、その満州へは日本内地からの入植事業が展開されており、昭和農業恐慌期に拍車がかかった下方分解によってますます高まる貧農層の不満の転嫁先として、また彼らの「開拓進出」によって農村部の「適性人口規模」を維持するために有効な方策として、大いに喧伝されていた。1945年5月に至る時点で満州に農業開拓移民した日本人は321,873人（うち開拓団員220,359人、義勇

隊員101,514人）、このうち東北6県及び新潟県を加えた「東北型諸県」からの農業移民者は79,173人（開拓団員61,136人、義勇隊員18,037人）で、「東北型諸県」の場合、その多くが高額の小作料を忌避し、自身が開拓できる土地を欲する貧農層子弟だった。⁵³ こうして、満州事変以降には満州国から朝鮮半島への粟や稗などの雑穀類の供給が間接的に朝鮮半島から日本内地へのコメ供給を補完する構造が確立していった。皮肉なことに、東アジア世界の「王道楽土」を理想とした石原が想定したのとはまったく異なった形で、帝国主義支配秩序のもとに、満州—朝鮮—東北地方の「周辺ブロック」が東アジアには形成されていったのであった。

情況は台湾でも似たりよったりである。台湾総督府は1939年5月に台湾米穀移出管理令を制定し、総督府管理下で日本内地への移出米量を割り当て、強制的な買い上げを施行した。公定買い上げ価格は市場価格よりも低い水準に設定された。またそれに並行して、総督府主導下で品種改良された蓬莱米（移出用品種）は在来米よりも相対的に高い価格で買い上げることで、台湾農民を移出米生産に誘導し、植民地社会で強化されていた米糖モノカルチャー体制を一層進めていった。⁵⁴ このシステムを可能にしたのは、当時の台湾や朝鮮半島に持ち込まれた内地における稲作技術、改良品種であった。結果、価格競争で劣勢に立たされた東北地方農民の生活は不安定化していった。その一方で、植民地における米収奪を正当化するために、日本内地では「朝鮮人の体質・嗜好には雑穀が適している」といった“学説”さえ公然と唱えられる始末だった。⁵⁵

⁵² 前掲書、p226

⁵³ 森武麿「戦時下農村の諸変化」（1976）pp339-340

⁵⁴ 鈴木隆史「戦時下の植民地」（1977）p228

⁵⁵ 梶村秀樹「朝鮮の社会状況と民族解放闘争」（1971）p245

6. 米価統制と日本型ファシズムがもたらしたもの

東北農村が苦境に陥った原因となった植民地産米との価格競争には、大正～昭和初期以来の米穀の生産管理と価格統制策が背景にあった。政府の介入を合法化する始まりとなった米穀法(1921年制定)は、1933年に米穀統制法へと形を変え、政府による米価基準の設定、植民地米を除いた外米の輸出入制限などが定められた。ちなみに、同年は東北地方が三陸大津波に襲われたものの、全国的には708.3万石という大豊作だった。同法による公定価格設定によって大幅な価格下落こそ避けられたものの、米価の安値傾向は続き、また、台湾、朝鮮米との競合によって過剰米のコントロールが政策課題になるほど1933年の米価は下がっていった。東北地方にあっては高い小作料に苦しむ貧農層を中心に自家用の食糧米さえ売り払った農家が多かった。1933年の豊作に伴う在庫増の影響もあって1934年10月末時点で翌年度への繰越米、すなわち「供給在庫」は1,635.9万石と相対的に豊富な水準にあったものの、米穀統制法に基づく政府買い上げ分(政府所有米)は前年470%増の1,367万石に激増し、市場に回ったのはその差268.9万石、前年の僅か44.2%分に過ぎなかった。しかも市場に回る米の激減や大凶作の到来にもかかわらず公定米価は引き下げられることはなく、今度は一転して買い戻すことが困難となった。⁵⁶ ちょうど、英国植民地下のインド亜大陸でしばしば発生した飢餓輸出的情况、すなわち、換金作物への生産特化を強いられた農民たちが食料不足が発生した際に高騰した食料を購入することが出来なくなり、宗主国への一次産品輸出と飢餓が並存するのと似通った社会構造が東北農村と消費地である東京の間にも存在しており、結果的に東北地方の農民は自分

が生産した米さえ買い戻せない、というのが1934年大凶作の裏事情であった。結局のところ、米穀統制法は米価の維持を目指しながらも、実際には地主の販売する米価を保護しただけで、小作農民の生活防衛にはほとんど寄与しなかった。当時、三井財閥系の商業機関紙で日本経済新聞紙の前身である「中外商業新報」紙は、同法の欠陥が「貧弱な統制力」にあるとして、以下のような批判的論説を掲げている。

「…斯く見て来ると政府当局が放送するように米穀統制法は我国米穀政策史上画期的な法律だなどとは義理にもいえなくなって来る、米穀法とははっきり異っている重大な点は単に最低、最高価格における買入又は売渡しが一段と法律化したという点だけである、…名は統制法とはいえこの法律には積極的に統制に乗出す力は少しもない、米穀の専売、管理は愚か最低及び最高価格の範囲外における売買すら禁止する事も出来なかった、更に台鮮米については何もしなかったといっても毫も差支えはない、…統制法と称するには余りにも内容貧弱な統制力である」⁵⁷

前章で言及したように、この時期から現金収入を得るための植民地移入米との競合状況は一層激化していた。食料供給の確保という観点からだけでなく、地主制度の維持、小作争議のような階級闘争的騒擾を抑えるためにも、国家による農村への統制強化は天皇制を維持していくうえでますます重要な政策課題となっていた。小作農民への懐柔政策の一環として、政府は1939年12月に小作料統制令を制定し、同年9月以降の小作料引き上げを認めず、地方長官が不当と認めた時は小作料の額や条件などを減免できることとした。(もっとも、小作料の引き下げ割合は地域差があり、東北地方のそれは他地方に比べて低く、また、実際に適用された小作地面積も総じて小さかった。⁵⁸) 長期化す

⁵⁶ 河西英通『続・東北』p74-75 & p78-79

⁵⁷ 「米穀界の新指針統制法とは」、「中外商業新報」紙縮刷版(1933.10.25-1933.11.2) 神戸大学電子図書館システム

⁵⁸ 森武磨、注53掲載書、pp345-346

る戦時下の食糧需給の逼迫は、地主制を前提とした生産性の停滞をもちや許容することができない状況にまで至っていた。政府は市町村農会を統制機関として生産者及び地主の自家保有米以外をすべて管理米とし、統制の網をかぶせることで地主-小作関係により直接的な介入を実施し、翌1941年産米よりは二重価格米制度を導入した。これによって、直接の生産者に対しては奨励金が交付され、主な対象となった小作人の販売米価と地主による販売米価には一石あたり5円の差が生じることとなった。生産意欲を刺激するための施策とはいえ、地主にとって不利益なこの政策は、小作農民の交渉力強化をもたらし、小作料の低下と相まって、遂には地主制そのものに大きなダメージを与えることとなった。

特に、「後進地」としての東北農民の生活支援は階級矛盾の“暴発”を回避する上でも喫緊の課題となっていた。生産性の向上を主たる目的とした東北振興策が本格的に打ち出されたのは第2次近衛内閣によって新体制運動が促進され、大政翼賛会の成立に至る1940年代初頭期のことである。⁵⁹ 皮肉なことに、それは満州国で試みられた経営管理方式の部分的転用でもあり、東北地方農民をも包含し、体制への帰順を促すべくファシズムが台頭し、国家総動員体制が仕上がる時期に対応していた。1942年には東条内閣によって食糧管理法が制定実施され、食料の需給に対する国家の完全管理体制が実現するが、それはまた、明治国家成立以来の地主-小作制度が実質的に意味を失う時期にも対応していた。皮肉なことに、敗戦後の農地改革を待つまでもなく、大日本帝国の生成発展基盤であると同時にその桎梏でもあった農村の「後進性」は、既に日本型ファシズム体制の構築の中で相当程度済し崩されていたのである。

アジア太平洋戦争時下で進められた統制型シ

ステムは、戦後に行われる全国総合開発計画などの国策開発の原型ともなるものであった。しかし地域の自立を促す住民主体の内生的発展と隔絶した国家と巨大資本主導の「トウキョウ型開発」は、結局のところ、日本列島の各地にやがて「トウホク的情況」を固定させ、地方の周辺化をより強く促しただけであった。「コメ」とトウホクを巡る物語は敗戦＝大日本帝国の崩壊に至っても終わることはなく、戦後に継承された。やがて「コメ」は「石油」・「核」（エネルギー）へと変容を遂げながらも、それらを権力の非対称性を実質的に担保する“メディア”として、トウキョウとトウホクの中核-周辺構造を維持強化していったのである。

おわりに

敗戦後、海外植民地を失い、多くの帰還兵を迎え入らなければならなかった日本社会が直面した最大の問題が食糧難であった。海外からの食糧供給を絶たれた日本は国内自給の体制を早急に作り上げる他はなく、それゆえに慌ただしく米の増産体制を整えざるを得なかった。その集中的表現こそが寒冷地である東北地方に急速に普及した耐冷性を備えた改良品種の植え付けである。結果、かつて東北地方に一般的であった粟や稗の雑穀栽培はほとんど姿を消し、「東北地方＝田んぼが広がる風景」とのイメージが固定した。「東北は米どころの田舎」というスケッチは、実はそれほど古い絵ではないとも言えよう。赤坂憲雄が言うように、戦後の国内分業体制を通じて形作られた「釜石で鉄をつくる、気仙沼で魚をとる、東北はコメを商品作物としてつくる、そして東京が消費する」仕組み⁶⁰はこの地方を絡め取り、いっそう東京に従属する存在とさせたばかりか、やがてこの地から人（労働力）を吸い取り、代わりに公害産業や原

⁵⁹ 篠田英朗「日本の近代国家建設における『東北』」(2013, 9) p53

⁶⁰ 赤坂・小熊『辺境からはじまる・東京／東北論』(2012) p315

発の立地、あるいは「核のゴミ捨て場」としたうえ、コメ余りと人口減少という社会フェイズの変動を通して、ますますこの地方の従属化に拍車をかけているかに見える。「3・11」が私たちに残したものは巨大な自然災害の爪痕だけではなく、それを通して可視化された周辺化への強権的圧力がなおこの地を覆っているという、理不尽な「人災」の惨状ではなかっただろうか。

その「3・11」から5年を経てもなお、マスメディアを通じて撒き散らされる「強い絆・辛抱強さ＝東北人の美德」プロパガンダの呪縛から、東北の人々は容易に抜け出せない。そしてその一方で、中央の為政者や原子力ムラの既得権益者たちはメルトダウン事故の責任を真摯に取ることなく、国家的犯罪行為への痛痒も感じることなく、「景気回復・経済効率改善」の大義のもとに各地方に立地する原子力発電所を再び稼働させようとしている。世界中に甚大な汚染を及ぼし、住民の故郷への帰還を半永久的に閉ざそうとする犯罪行為はウヤムヤにされ、いつしか東北民衆の人の良さ、我慢強さに甘えて、「あれは無かったこと」とされていくのであろうか。東北地方と東京を結ぶ関係性は地球規模で存在する中枢－周辺関係の相似形に過ぎない。それはかつての宗主国支配に忍従し、それに従属することで零落と自己決定権を疎外された植民地民衆の立ち位置にも相通じるストーリーである。グローバリゼーション下で今なお再生産されている「トウキョウ・トウホク構造」こそは、私たちの国際学という「知の運動」が取り組むべき最も重要で、超克すべき思想的、実践的課題であり続けている。

*

真冬の或る日、雪が降り積もる東北地方の町から湘南への帰途についた。東京行は何時も「上り」と表現される列車である。「上京」という言葉が疑問をはさむ余地なく世間に受け入れられている事実が示しているように、旅というごくありふれた日常の中にさえ、中枢・周辺構造は暗黙のうちにこの社会に組み込まれている。

周辺部の人々にとって、中央は何時も見上げる存在であり、功成り名を遂げるために向かうべき目標でもあった。その「舞台」としてのトウキョウは、彼らの憧憬心と上昇志向の向くべき所、「上り」の到達点でもあった。そして、それを実現したごく少数の人々が紡ぐ“サクセス・ストーリー”の存在こそが、周辺化されたトウホク人のメンタリティーに中央政府＝「お上」意識を再生産させる触媒となっていたことが悲しい現実でもあった。上野駅構内にある「ふるさと」の訛なつかし駐車場の人ごみの中にそれを聴きに行く」との石川啄木の歌碑は、トウキョウに従属的に直結させられた東北地方の悲哀とともに、トウホクが備える周辺性が今なお克服されざる課題であることを示す警句にも感じられる。

再び、安藤昌益に思いを馳せてみたい。彼にあっては、本来のあるべき世の在り方としての「自然世」とは、天と地、男と女、森羅万象がすべて一対になって調和的に存在するという「互性」（対等な相互依存）原理が貫かれる平和的な世であった。それに対して、彼が実際に生きた封建社会は「不耕貪食の徒」によって作為的に支配や搾取が跋扈する、唾棄すべき「法世」の世であった。彼の理想には、私たちが取り組んでいる国際学の学術目標と重なり合うものが確実に存在している。数多の矛盾が渦巻く不均等で不条理な今日の世界のあり様は、昌益が批判した「法世」の発展・延長に他ならず、彼の「自然世」の理想はそのまま、「私」（自分）と「あなた」（他者）が一緒になって「われわれの世界」（より善き地球市民社会）を創成していく国際学という「知の運動」へと繋がっていくであろう。トウキョウ・トウホク構造から暮らしの現場を解き放ち、真の「ふるさと」として取り戻すためには、世界に蔓延る「不耕貪食の徒」と対峙し、「上り」も「下り」も無い社会の在り方＝「直耕」への地道な努力を続けていく他は無いのであろう。

（以下、次稿へ。）

＜引用文献＞

- 赤坂憲雄・小熊英二『辺境からはじまる・東京／東北論』（明石書店、2012）
- 安藤昌益研究会編集『安藤昌益全集十三、刊本自然真営道巻2』（農山漁村文化協会、1986）
- 石原莞爾『世界最終戦争論』（1940）【増補版】（毎日ワンス、2011）
- 石原莞爾全集刊行会『石原莞爾全集第1巻』（1976）
- 大貫恵美子『コメの人類学』（岩波書店、1995）
- 鎌田慧『六ヶ所村の記録（上）』（岩波書店、1991）
- 河西英通『東北・つくられた異境』（中公新書、2001）
- 河西英通『続・東北－異境と原境のあいだ』（中公新書、2007）
- 司馬遼太郎『街道を行く・陸奥のみちほか』（朝日文庫、1978）
- 高橋克彦『東北・蝦夷の魂』（現代書館、2013）
- 角田順編『明治百年史叢書・石原莞爾資料国防政策』（原書房、1967）
- テツオ・ナジタ『Doing 思想史』（みすず書房、2008）
- 野口悠紀雄『1940年代体制』（東洋経済新報社、1995）
- ハーバート・ノーマン『忘れられた思想家・安藤昌益のこと（上）』（岩波新書、1950）
- 半藤一利・保坂正康『賊軍の昭和史』（東洋経済新報社、2015）
- 福田和也『地ひらく、石原莞爾と昭和の夢』（上）（下）（文集文庫、2004）
- 藤井松一『教養人の日本史（5）』（現代教養文庫、1967）
- フランツ・ファノン『著作集3・地に呪われたる者』（みすず書房、1969）
- 松田利彦『東亜聯盟運動と朝鮮、朝鮮人』（有志舎、2015）
- 渡辺望『石原莞爾』（言視舎、2015）
- 相川春喜「農村経済と農業恐慌・第一 基礎規定」、『日本資本主義発達史講座・第三部』（復刻版）所収（岩波書店、1933）
- 井汲卓一「最近における経済情勢と経済恐慌（下）」、『日本資本主義発達史講座・第三部』（復刻版）所収（岩波書店、1932）
- 猪俣津南雄『（踏査報告）窮乏の農村』（改造社、1934）、歴史図書出版『歴史史料体系第10巻』所収
- 遠藤真之介「研究ノート・震災復興と海上の道」、文教大学湘南総合研究所『湘南フォーラム2015』Vol.19(2015)
- 梶村秀樹「朝鮮の社会状況と民族解放闘争」、『岩波講座世界歴史第27巻・現代4』所収（岩波書店、1971）
- 篠田英朗「日本の近代国家建設における『東北』」、日本平和学会誌第40号『「3・11」後の平和学』所収（2013.9）
- スヴェン・サーラ「アジア認識の形成と『アジア主義』」、長谷川雄一編著『アジア主義思想と現代』所収（慶応大学出版会、2014）
- 鈴木隆史「戦時下の植民地」、『岩波講座日本歴史第21巻・近代8』所収（岩波書店、1977年）
- 東京大学社会科学研究所『昭和恐慌〔ファシズム期の国家と社会I〕』より「農村の困窮と救済の模索」、歴史図書出版『歴史史料体系第10巻』所収
- 中村政則「大恐慌と農村問題」、『岩波講座日本歴史第19巻・近代6』所収（岩波書店、1976）
- 野呂栄太郎「日本資本主義の基本的矛盾」、『日本資本主義発達史講座内容見本』（復刻版）所収（岩波書店、1932）
- 松本武祝「1930年代朝鮮の農家経済」、中村哲他『朝鮮近代の経済構造』所収（日本評論社、1990）
- 森武磨「戦時下農村の諸変化」、『岩波講座日本史第20巻・近代7』所収（岩波書店、1976）
- 森武磨「農村危機の進行」、歴史学研究会編『講座日本歴史10／近代4』（東京大学出版会、1985）
- 安藤昌益資料館（青森県八戸市）展示資料年譜

東京法令『とうほうビジュアル日本史』
「中外商業新報」紙縮刷版（1933.10.25-1933.11.2）
神戸大学電子図書館システム
Wilkins M., “Japanese Multinationals in the US:
Continuity and Change 1879-1940,” Business
History Review, Vol. 64, 1990

[付記]

拙稿は2015年度文教大学湘南総合研究所共同研究「東京・東北論への国際学的アプローチ」研究の成果の一部として公刊するものである。本論文の執筆に際しては、共同研究者の澤内隆氏（本学非常勤講師・地理学）より東北地方の地勢及び同地の冷害発生のメカニズム等に関する知見を得、協力を仰いだ。文責は奥田個人が負うものであるが、改めてここに謝辞を記しておきたい。